

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
53111	地球温暖化対策事業	環境部	環境モデル都市推進課	2
53111	市内企業脱炭素促進事業	環境部	環境モデル都市推進課	3
53113	ゼロカーボンシティ松山推進事業(普及啓発)	環境部	環境モデル都市推進課	4
53113	ゼロカーボンシティ松山推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	5
53113	SDGsスマートアイランドモデル事業	環境部	環境モデル都市推進課	6
53121	環境総合計画推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	7
53121	環境総合計画推進事業(災害廃棄物適正処理推進事業)	環境部	環境モデル都市推進課	8
53121	まつやまRe・再来館管理事業	環境部	環境モデル都市推進課	9
53133	松山ブロックごみ処理広域化検討事業	環境部	環境モデル都市推進課	10
53134	全国都市清掃会議等関連事業	環境部	環境モデル都市推進課	11
53211	環境教育啓発推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	12
53212	環境美化推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	13
53131	災害廃棄物等処理事業	環境部	環境モデル都市推進課	14

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	ゼロカーボン推進担当	連絡先	948-6459	
部長等名	松本 典洋	課等長名	山内 宏文	リーダー	鴻上 哲史	担当	本城 命	西尾 優花

1.事業概要【Plan】

事業名	地球温暖化対策事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
53111							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	○	○	○	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	脱炭素社会の構築	根拠法令	温対法 / 省エネ法 / 第6次松山市総合計画 / 第2次松山市環境総合計画 / 第2期松山市環境モデル都市行動計画 / 第6期松山市役所温暖化対策実行計画				
取組みの柱	脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガスの削減						
目的・背景	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、松山市域及び松山市の事務事業から排出される温室効果ガスの排出削減等を推進する。						
対象・内容	【対象】 市民、各事業所、松山市事務事業 【事業内容】 「第2期松山市環境モデル都市行動計画(区域施策編)」や「第6期松山市役所温暖化対策実行計画(事務事業編)」等の計画に基づき、事業実施、評価・点検・改善を行う。 また、関係法令に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の集計等を行い、国に報告する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	イクレイ年会費		420
予算 (千円)	事業費計	7,505	1,537	3,071			グリーン電力の認証・認定に係る年間登録料	220	
	国費・県費	2,322							
	市債								
	その他			1,200					
	一般財源	5,183	1,537	1,871					
決算 (千円)	事業費計	5,360	819			主な取組 内容 【R5】	・エネルギー管理標準のとりまとめ等 ・市役所内のエネルギー使用量等の集計及び国への報告 ・グリーン電力証書の販売		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,360	819						
	(執行率)	71%	53%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	身近に取り組めるエコ活動をまとめた「環境家計簿」の印刷費用を予算計上していたが、別事業で作成する「環境学習帳」と統合したことで、「環境家計簿」の印刷費用が不要となったため。		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	グリーン電力証書の啓発 件数		目標	3	3	3	3	松山市HP、温暖化対策委員向けの全体会、環境部 で定期的に配信しているデコ活通信を通じて、 周知・啓発を行うことができた。	
			実績	3	3				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	グリーン電力証書の販売 件数		目標	25	25	25	25	経済産業省の「ものづくり・商業・サービス補助金」 の補助要件の1つに、「グリーン電力証書の購入」が 含まれていたため。	
			実績	17	104				
	現状維持	件	達成率	68%	416%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	庁内へのグリーン電力証書の啓発や経済産業省の補助金の要件に「グリーン電力証書の購入」が含まれたことで、グリーン電力証書の購入が 促され、目標件数を大きく上回る販売件数となった。 今後も販売件数を増やすため、積極的な周知・啓発を行い、目標件数を継続して達成できるよう努めていきたい。							
課題	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギー等 の導入や気候変動への適応策を推し進めることが必要である。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	各種計画に記載している施策を確実に推進してい く。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	ゼロカーボン推進担当	連絡先	948-6436	
部長等名	松本 典洋	課等長名	山内 宏文	リーダー	鴻上 哲史	担当	本城 命	徳本 愛佳

1.事業概要【Plan】

事業名	市内企業脱炭素促進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53111							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	○	○	○	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	脱炭素社会の構築	根拠法令	松山市企業脱炭素投資促進補助金交付要綱				
取組みの柱	脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガスの削減						
目的・背景	本市の温室効果ガス排出において約8割を占める産業・業務・運輸部門への脱炭素への働きかけが重要となっており、地元金融機関との連携や関心が高まっているESG投融資を活用した事業を展開することで環境配慮型の脱炭素経営の広がりを目指す。						
対象・内容	【対象】 市民・事業者 【事業内容】 金融機関が企業向けに行うESG融資のうち、サステナビリティ・リンク・ローンの契約にあたって必要となる外部評価機関へ支払う手数料の一部を補助し、環境配慮型の脱炭素経営への参入を促す。 脱炭素経営に取り組む事業者の先進事例を紹介するテレビ番組を制作し、周知啓発を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	テレビ番組制作広告料		2,673
予算 (千円)	事業費計	4,315	4,150	3,494			脱炭素に取り組む企業への 手数料補助		100
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,315	4,150	3,494					
決算 (千円)	事業費計	3,087	2,790			主な 取組 内容 【R5】	・松山市企業脱炭素投資促進補助金 ・市内企業の脱炭素投資促進事業PR映像 制作・放送		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,087	2,790						
	(執行率)	72%	67%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	イベントや広告媒体による啓発件数		目標	3	3	3	3	金融機関との連携により、優良事例となる企業を集め、番組の制作等による啓発に繋がられた。	
			実績	4	3				
	現状維持	回	達成率	133.3%	100%				
成果指標	補助件数		目標	10	10	5	5	コロナ禍や物価高騰の影響により、企業経営における環境配慮や脱炭素の優先順位が下がっているものと考えられる。	
			実績	1	2				
	累計で増	件	達成率	10%	20%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	コロナ禍や物価高騰の影響による事業の立て直しやコストの削減等の対応等によって、企業の脱炭素に対する優先順位は低く、補助金の対象となるサステナビリティリンクローンの活用事例が少なかったものの、テレビ番組で優良事例を紹介するなど、脱炭素経営に関する企業の認知度は少しずつ高まってきている。							
課題	脱炭素経営に向けた企業の機運を高めていくために、さらに有効な方法の探求や、企業ニーズの分析、啓発機会の拡大を検討する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	企業に向けた支援には、金融機関との連携が不可欠であり、本事業の中でより効果的な方法を模索していく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	ゼロカーボン推進担当	連絡先	948-6436	
部長等名	松本 典洋	課等長名	山内 宏文	リーダー	鴻上 哲史	担当	本城 命	徳本 愛佳

1.事業概要【Plan】

事業名	ゼロカーボンシティ松山推進事業(普及啓発)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
53113							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する						
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進		○	○	○	○	
主な取組	脱炭素社会の構築	根拠法令	第2次松山市環境総合計画、 第2期松山市環境モデル都市行動計画				
取組みの柱	スマートシティの構築						
目的・背景	ゼロカーボンシティの実現に向け、本市から排出される温室効果ガスの多くを占める「民生部門」(住宅・オフィス等)や「運輸部門」の排出削減を目的に、地球温暖化に対する認知度を高め、普及啓発を通して、市民や市内事業者に脱炭素につながる行動変容を促す。						
対象・内容	【対象】 市民、市内事業者 【事業内容】 環境意識の向上を図るため、環境に対する取組等を知り、日常生活に活かしてもらう情報発信の場として、環境フェア等を実施する。 また、環境対策に取り組むメリットや省エネ・再エネ設備の導入につながる補助金を紹介するなど、脱炭素に関する情報を広く周知啓発する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	ナッジを活用した行動変容促進事業の委託料		4,799
予算 (千円)	事業費計	13,249	16,440	12,226			環境フェア実施の委託料		4,245
	国費・県費	3,000	4,291	4,281					
	市債	6,000							
	その他			312			市民向け脱炭素啓発動画制作等の委託料		1,155
	一般財源	4,249	12,149	7,633					
決算 (千円)	事業費計	12,386	14,169			主な 取組 内容 【R5】	・EVの活用による脱炭素化及び防災力の強化。 ・環境フェアの実施による市民への環境問題やゼロカーボンシティの取組の情報発信。 ・ナッジを活用した行動変容促進事業や市民向け脱炭素啓発動画制作を通して次世代に向けた啓発。		
	国費・県費	2,990	4,245						
	市債	5,300							
	その他								
	一般財源	4,096	9,924						
	(執行率)	93%	86%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	令和5年度から「スマートシティ推進事業」を「ゼロカーボンシティ松山推進事業」へ名称変更		
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	環境フェア開催の 周知活動回数		目標	10	10	10	10	松山市公式LINEをはじめ、 りっくるインスタグラムや民間の広報誌など、 ターゲットを意識した幅広い媒体で周知することが できた。	
			実績	12	14				
	現状維持	回	達成率	120%	150%				
成果指標	環境フェアの来場者数		目標	2,100	2,200	2,300	2,900	今年度はターゲットを明確化し、親子で楽しめる 内容を盛り込んだことにより、前年と比較して 2倍以上の来場者数となった。	
			実績	2,015	5,367				
	単年で増	人	達成率	96%	244%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	環境フェアでは、来場いただいた市民に展示や体験イベントなどを通じて、環境に興味や関心を持っていただくことができた。 また、ナッジを活用した行動変容促進事業や市民向け脱炭素啓発動画制作を通して次世代に向けた啓発を行うことができたため。							
課題	ゼロカーボンシティ松山の実現に向けては、環境意識が低い人も含めた市民一人ひとりの脱炭素ライフスタイルへの転換が求められる。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、 脱炭素につながる事業を実施していく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	ゼロカーボン推進担当	連絡先	948-6437	
部長等名	松本 典洋	課等長名	山内 宏文	リーダー	中岡 紀彦	担当	藤渕 俊弥	

1.事業概要【Plan】

事業名	ゼロカーボンシティ松山推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
53113							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する		○	○	○	○	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	脱炭素社会の構築	根拠法令	第2次松山市環境総合計画、松山市環境モデル都市行動計画、松山市ゼロカーボン推進補助金交付要綱、松山市クリーンエネルギー自動車導入促進補助金交付要綱				
取組みの柱	スマートシティの構築						
目的・背景	温室効果ガス排出量の多くを占める「民生部門」(住宅・オフィス等)や運輸部門における削減及び環境保全意識の高揚を図ることを目的に、太陽光発電や電気自動車等の導入者に対する補助を行う。 温暖少雨で日照時間が全国平均を上回る地域特性を背景に、環境モデル都市行動計画の主要事業の一つに位置付け太陽光発電の導入を促進してきた。						
対象・内容	【対象】 個人・法人 【事業内容】 個人や法人が設置・導入した太陽光発電システム、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)、家庭用燃料電池システム、住宅用蓄電池システム、V2H充放電システム、家庭用エコキュート、電気自動車・燃料電池自動車に対して補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	ZEH補助金		41,250
予算 (千円)	事業費計	151,140	149,930	150,300			住宅用蓄電池システム設置補助金		38,210
	国費・県費	36,232	35,023	41,467			電気自動車・燃料電池自動車導入補助金		28,954
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	114,908	114,907	108,833					
決算 (千円)	事業費計	151,080	149,867			主な取組 内容 【R5】	太陽光発電システム等を設置した個人や法人への補助金交付。 電気自動車・燃料電池自動車を導入した個人や法人への補助金交付。		
	国費・県費	41,728	30,806						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	109,352	119,061						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	令和5年度から「スマートシティ推進事業」を「ゼロカーボンシティ松山推進事業」へ名称変更 令和5年度から、家庭用エコキュートに対する補助金交付を開始		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助制度の広報媒体数		目標	8	8	8	8	広報まつやまをはじめ多様な媒体を活用して補助制度の周知ができた。	
			実績	8	13				
	現状維持	回	達成率	100.0%	162.5%				
成果指標	ZEH補助件数 (～R4(ZEH)上乘せ補助件数)		目標	50	120	120	120	脱炭素への意識が高まる中、再エネ、省エネ設備の設置・導入が進んでいる。	
			実績	120	260				
	現状維持	件	達成率	240.0%	216.6%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業実施により、民生部門ならびに運輸部門の温室効果ガス排出量削減や環境保全意識の高揚につながられている。							
課題	ゼロカーボンシティ松山の実現に向けて、再エネ・省エネ設備の導入促進による温室効果ガス排出量削減と地域の脱炭素化が求められている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、温室効果ガス排出量削減と脱炭素化に取り組む。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	ゼロカーボン推進担当	連絡先	948-6436	
部長等名	松本 典洋	課等長名	山内 宏文	リーダー	鴻上 哲史	担当	本城 命	井筒 廉

1.事業概要【Plan】

事業名	SDGsスマートアイランドモデル事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	7:その他	
53113								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する			○	○	○	○	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進							
主な取組	脱炭素社会の構築		根拠法令	第2次松山市環境総合計画、第2期松山市環境モデル都市行動計画、松山市第2期SDGs未来都市計画				
取組みの柱	スマートシティの構築							
目的・背景	離島・中島が抱える人口減少や少子高齢化、エネルギーの脆弱性などの課題を解決し、持続可能なスマートアイランドを実現するため、豊かな自然環境との共生を目指し、再生可能エネルギーの地産地消を進める。 令和2年7月には、SDGs未来都市に選定されたことを受け、産学民官金で構成される「松山市SDGs推進協議会」に「スマートアイランド分科会」が発足した。							
対象・内容	【対象】 市民・観光客 【事業内容】 グリーンスローモビリティ(時速20km未満で走る4人乗りの電気自動車)を貸し出し、島内の周遊性の向上につなげる。 また、ソーラーカーポートをグリスロやE-Bikeの充電に活用するほか、ソーラー充電スタンドを設置し、夜間照明や施設利用者の携帯充電に活用する。さらに、自家消費した電力の一部をグリーン電力証書化する。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	ソーラー充電スタンド 設置等工事費		4,475
予算 (千円)	事業費計	1,743	6,823	1,864			グリスロ任意保険料		497
	国費・県費	562	3,322	842			グリスロ運営委託料		396
	市債								
	その他								
	一般財源	1,181	3,501	1,022					
決算 (千円)	事業費計	968	5,934			主な 取組 内容 【R5】	・グリスロの島内活用 ・ソーラー充電スタンド拡充工事		
	国費・県費	432	2,800						
	市債								
	その他								
	一般財源	536	3,134						
	(執行率)	56%	87%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	本事業の取組の 啓発回数		目標	5	5	5	5	各種イベントで本事業の取組を啓発することができた。	
			実績	5	6				
	現状維持	回	達成率	100%	120%				
成果指標	グリスロの走行距離		目標	1200	1500	1750	2000	夏休みを中心にグリスロの稼働を増やすことができた。	
			実績	2962	1787				
	単年で増	km	達成率	247%	119%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	ソーラーカーポートで生まれた再生電力をグリスロで活用するなど、エネルギーの地産地消を進めることができた。							
課題	令和8年度以降のグリスロの活用方法					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、中島内のゼロエミッションの移動手段等の普及啓発に努める。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6434	
部長等名	松本 典洋	課等長名	中野 泉	リーダー	網矢 宏明	担当	舩田 梓静	

1.事業概要【Plan】

事業名	環境総合計画推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
53121							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	○	－	○	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの減量・再使用・再生利用の推進	根拠法令	松山市環境基本条例第11条(平成15年3月24日条例第9号) 環境基本法(平成5年法律第91号)第44条,松山市環境基本条例第24条(平成15年3月24日条例第9号)				
取組みの柱	ごみの減量・再使用・再生利用に関する意識啓発						
目的・背景	環境への負荷を低減し、豊かな自然を未来へつなげるため、松山市環境総合計画に掲げる基本目標の達成に向け、市民・市民活動団体・事業者・行政が一体となって、総合的かつ計画的に脱炭素・循環型社会の構築を推進する。						
対象・内容	【対象】市民、市民活動団体、事業者、行政 【事業内容】 (松山市環境総合計画の推進) ・計画期間は10年間。5年ごとに見直しを行うとともに、実施計画をもとにリーディングプロジェクトの推進、各取組みの進捗管理を行う。 (環境審議会) 対象:環境審議会委員(12名) ・環境総合計画に関して第11条第3項(同条第5項において準用する場合を含む)に規定する事務を処理するほか、市長の諮問に応じ、環境保全に関する基本的事項等について審議する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	紙おむつリサイクル導入 可能性調査委託		2,970
予算 (千円)	事業費計	537	4,045	5,966			アンケート調査に係る 通信運搬費		267
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	537	4,306	6,132		環境審議会への委員報酬		149	
決算 (千円)	事業費計	413	3,526			主な 取組 内容 【R5】	・本市における使用済紙おむつリサイクル の実現可能性を検討するための調査を 実施した。 ・環境審議会を2回開催した。 ・第3次環境総合計画の策定に向けた 市民・事業者アンケートを実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	413	3,526						
	(執行率)	77%	87%						
人役	正規職員	2.9	2.9	2.9		特記 事項			
	その他								
	合計	2.9	2.9	2.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	一人一日当たりの ごみ排出量		目標	751	746	740	735	食品ロス削減や生ごみ水切りなど様々な 啓発を進めたことなどにより、概ね目標を 達成している。令和5年度の集計結果は 令和7年3月末頃に公表予定。	
			実績	754	集計中				
	単年で減	g	達成率	99.6%	－				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・様々な啓発等により市民のごみ減量意識が向上し、一人一日当たりのごみ排出量が減少傾向にあるため。							
課題	・ごみ減量の取組から生活に根付いた行動変容へとつなげる必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	ごみ減量の意識を高める取組を継続して 実施する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6434
部長等名	松本 典洋	課等長名	中野 泉	リーダー	網矢 宏明	担当	浅川 恵理子

1.事業概要【Plan】

事業名	環境総合計画推進事業 (災害廃棄物適正処理推進事業)		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
53121								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する			○	○	－	○	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進							
主な取組	ごみの減量・再使用・再生利用の推進		根拠法令	環境基本法(平成5年法律第91号)第44条、松山市環境基本条例(平成15年3月24日条例第9号)第11条・第24条				
取組みの柱	ごみの減量・再使用・再生利用に関する意識啓発							
目的・背景	・災害廃棄物を適正かつ迅速に処理し、生活環境の保全及び災害からの早期復旧・復興を実現することを目的として、平成29年度に「松山市災害廃棄物処理計画」を策定した。 平成30年西日本豪雨の経験等を踏まえ、計画の見直しを適宜行っている。 ・災害廃棄物の適正処理に関わる職員の対応能力向上に取り組むことで、災害からの迅速な復旧・復興を目指す。							
対象・内容	【対象】 市民・行政 【事業内容】 ・災害廃棄物の処理に係る職員の対応能力向上を図り、災害廃棄物対策の訓練等を実施する。 ・災害廃棄物対策四国ブロック協議会・幹事会に参加し、災害廃棄物処理の広域連携を推進する。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	災害廃棄物対策訓練等に 係る普通旅費		38
予算 (千円)	事業費計	419	261	166					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	419	261	166					
決算 (千円)	事業費計	10	74			主な 取組 内容 【R5】	・市職員を対象とした訓練の開催 ・愛媛県等が開催する訓練への参加		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	10	74						
	(執行率)	2%	28%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	災害廃棄物対策四国ブロック協議会・ 幹事会がweb開催となったことなどから、 執行率が低くなっている。		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	災害廃棄物対策訓練の開催		目標	1	1	1	1	環境省「災害廃棄物処理対策研修モデル事業」で得られた知見を基に、市単独で訓練を実施することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	災害廃棄物対策訓練を受けたのべ職員数		目標	90	150	180	210	災害廃棄物処理計画の関係課職員の協力を得ることができた。	
			実績	114	153				
	累計で増	人	達成率	127%	102%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	関係課職員参加の下、効果的な災害廃棄物対策訓練を実施できているため。							
課題	人事異動に伴って災害対応に携わる職員が替わることや、災害の規模に応じた対応に備える必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き災害廃棄物処理に関する対応力を高めながら、訓練や研修会を実施する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	環境活動推進担当	連絡先	968-7153	
部長等名	松本 典洋	課等長名	中野 泉	リーダー	稲田 靖穂	担当	中村 優理子	富永 宏彰

1.事業概要【Plan】

事業名	まつやまRe・再来館管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
53121							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの減量・再使用・再生利用の推進	根拠法令					
取組みの柱	ごみの減量・再使用・再生利用に関する意識啓発						
目的・背景	まつやまRe・再来館は、ごみ減量・リサイクルや地球温暖化、自然環境保全などの環境啓発施設として運営している。当施設は、多くの市民が利用するため、安全かつ清潔な環境を維持するとともに、館内の設備等が正常に運転されるよう適切な保守等を行う。 平成14年7月に設立されたまつやまRe・再来館は、市民の提案を協議する「夢工房」で議論され、循環型社会及び脱炭素社会を構築するための環境啓発拠点として設立された。						
対象・内容	【対象】 まつやまRe・再来館(愛称:りっくる) 【事業内容】 まつやまRe・再来館の安全かつ清潔な環境を維持するとともに、館内の設備等が正常に運転されるよう適切な保守等を行う。 ・消防設備点検業務委託(株式会社テクニカルへ委託料を支出) ・施設清掃等業務委託(公益財団法人松山市シルバー人材センターへ委託料を支出) ・空調設備保守点検業務委託(日機愛媛株式会社へ委託料を支出) など						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	光熱水費		1,281
予算 (千円)	事業費計	4,003	3,852	4,413			施設清掃		668
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	4,003	3,852	4,413		雨水処理施設工事		1,299	
決算 (千円)	事業費計	3,982	4,829			主な 取組 内容 【R5】	施設内の清掃や設備の保守点検など、安全で清潔な施設管理に係る業務を実施した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	3,982	4,829						
	(執行率)	99%	125%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	雨水処理ポンプが故障したため、機器更新工事を行った。		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	施設の保守点検		目標	1	1	1	1	法定点検を含め、委託による保守点検を7回程度、建物全体の自主点検を年1回適切に実施した。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切な施設管理を行い、安定した運営を維持できたため。							
課題	南棟の太陽光パネルやGHP、蓄電池など設備が更新され、平常時は環境にやさしく、非常時には防災に強い施設となったが躯体や水回りなどに劣化が見られるなど、施設の老朽化が進んでいる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民が安全に利用できるよう、適宜、老朽化に伴う修繕等を行いながら、適切な維持管理を実施する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6434	
部長等名	松本 典洋	課等長名	中野 泉	リーダー	網矢 宏明	担当	唐崎 健太郎	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山ブロックごみ処理広域化検討事業		事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
53133								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する			－	－	○	－	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進							
主な取組	ごみの適正処理の推進		根拠法令					
取組みの柱	処理施設の更新・維持管理							
目的・背景	持続可能なごみ処理体制の構築に向けて、令和2年9月に松山ブロックごみ処理広域化検討協議会（以下「協議会」という。）を設置し、松山ブロック（松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町及び砥部町）のごみ処理広域化について検討を開始した。令和3年度には広域化の検討を進めるための基本的事項を整理した「松山ブロックごみ処理広域化基本構想」を策定し、これを基に議論を重ねた結果、松山ブロックの3市3町は、ごみ処理広域化を実施することに合意した。							
対象・内容	【対象】 行政（伊予市、東温市、久万高原町、松前町及び砥部町） 【事業内容】 令和3年度に策定した「松山ブロックごみ処理広域化基本構想」や、令和4年度に締結した「松山ブロックごみ処理広域化に関する基本合意書」を基に、松山ブロックの3市3町で議論を重ね、広域化の体制構築に向けた検討を行う。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	-		-
予算 (千円)	事業費計	0	0	0			-		-
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源					-		-	
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な取組 内容 【R5】	・住民説明会の実施 ・ごみ処理広域化基本計画の策定 ・協議会の運営		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	協議会及び幹事会の開催回数		目標	8	8	8	8	議論すべき事項を明確化し、計画的に協議会等を開催したため。	
			実績	10	8				
	現状維持	回	達成率	125	100				
成果指標	ごみ処理広域化基本計画の策定		目標	-	1			処理施設の周辺住民や2市3町との調整・協議を慎重に重ねたため。	
			実績	-	1				
	単年で増	本	達成率	-	100				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	広域化を実施することやその実施体制等について定めた「松山ブロックごみ処理広域化基本計画」が策定されたことで、広域化の議論が更に進展したため。							
課題	住民への説明を丁寧に行いながら、広域化の実施体制の構築に向け、引き続き3市3町で調整を進めなければならない。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	広域化の実施体制の構築に向け、引き続き3市3町での調整を要するため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6434	
部長等名	松本 典洋	課等長名	中野 泉	リーダー	網矢 宏明	担当	浅川 恵理子	

1.事業概要【Plan】

事業名	全国都市清掃会議等関連事業		事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
53134								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する			－	－	－		－
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進							
主な取組	ごみの適正処理の推進		根拠法令					
取組みの柱	家庭系ごみの収集運搬							
目的・背景	地方公共団体が実施する清掃事業の効率的な運営や技術改善を目的として、調査研究活動・情報収集を行い、適正な廃棄物処理・環境の保全と市民の公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。 今後も、多様化・複雑化する清掃行政に適正に対応する必要があり、全国の市町村等が一致協力して研鑽に努め、要望活動及び諸問題への対応と解決を図る。							
対象・内容	【対象】全国都市清掃会議 【事業内容】 全国都市清掃会議は、廃棄物処理事業に携わる地方公共団体が中心の会員組織として設立され、地方公共団体が実施する清掃事業の効率的な運営や技術改善のために必要な調査・研究等の事業や、国・関係団体に対する要望活動を行っている。 本市環境部長は、理事を務め、年5回程度の理事会へ出席し議決権を行使しており、環境モデル都市推進課長は総務委員会の委員を務めている。 また、事業の円滑な推進を図るため、地区協議会を設置しており、本市は中国・四国地区協議会に所属し、副幹事長の職責を担っている。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	理事会等出席に係る 普通旅費		414千円
予算 (千円)	事業費計	750	795	746			全国都市清掃会議 年会費等負担金		361千円
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	750	795	746					
決算 (千円)	事業費計	630	775			主な 取組 内容 【R5】	・全国都市清掃会議を通じた情報収集、 要望活動の実施 ・全国都市清掃会議理事会等への出席 ・中国・四国地区協議会での研修会の参加 ・中国・四国地区協議会第43回実務研修会 の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	630	775						
	(執行率)	84%	97%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	理事会等への出席回数		目標	—	7	7	7	他業務との調整が困難であったため。	
			実績	5	6				
	現状維持	回	達成率	—	85%				
成果指標	本市提案要望事項の 掲載数		目標	—	2	1	1	関係各課で要望事項を検討したが、当該 年度は必要な提案が1件であったため。	
			実績	2	1				
	現状維持	件	達成率	—	50%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	要望事項の掲載数は目標に達さなかったが、必要な提案は行うなど、全国都市清掃会議理事会や中国・四国地区協議会を通して 情報収集や要望活動などを行うことができた。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き情報収集や要望活動等を行う。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	環境活動推進担当	連絡先	968-7153	
部長等名	松本 典洋	課等長名	中野 泉	リーダー	稲田 靖穂	担当	中村 優理子	富永 宏彰

1.事業概要【Plan】

事業名	環境教育啓発推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
53211							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	－	－	○	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進						
主な取組	環境教育・美化活動の推進	根拠法令					
取組みの柱	環境教育の推進						
目的・背景	本市の環境教育啓発拠点である「まつやまRe・再来館(愛称:りっくる)」での体験型環境学習や、広報等をはじめとする各種啓発を通じて市民の環境意識を高める。						
対象・内容	【対象】市民 【事業内容】 ・まつやまRe・再来館運営業務:NPO法人ふれあいエコクラブに運営委託し、ごみ減量を中心とした講座やイベントなどを実施する。 ・家具修理販売業務:シルバー人材センターに粗大ごみのうちまだ使える家具の修理・販売を委託し、リユースを推進する。 ・自然環境学習推進事業:NPO法人森からつづく道に委託し、市内で自然観察会等を実施する。 ・エコリーダー派遣事業:環境の知識や経験のある市民をエコリーダーとして認定し、市内小中学校や公民館等に派遣して環境教育を行う。 ・サマー！エコキッズスクール:夏休み中、小学生を対象に企業や団体、エコリーダーなどが講師となり、様々な体験型の講座を実施する。 ・体験型環境バスツアー:小学4～6年生を対象に、バスに乗って市内のごみ処理施設などを巡り学習するツアーを実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	まつやまRe・再来館運営 管理委託料		13,422
予算 (千円)	事業費計	28,805	29,540	15,306			自然環境学習推進事業委 託料		8,030
	国費・県費	800	800	630			家具修理販売業務委託料		5,093
	市債								
	その他	1,560	1,560	1,320					
	一般財源	26,445	27,180	13,356					
決算 (千円)	事業費計	27,521	29,161			主な 取組 内容 【R5】	ごみ減量・リサイクルや3R、地球温暖化、 自然環境などをテーマとした講座や イベント、展示や情報発信を実施し、様々な 観点から市民への環境啓発を実施した。		
	国費・県費	650	774						
	市債								
	その他	1,656	1,761						
	一般財源	25,215	26,626						
	(執行率)	96%	99%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	環境教育啓発推進事業(りっくる)と統合		
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	施設の周知回数		目標	12	12	12	12	広く周知するため、様々な機会を捉えてアプローチできた。	
			実績	13	13				
	現状維持	回	達成率	108.3%	108.3%				
成果指標	施設の来館者		目標	32,000	32,000	32,000	32,000	コロナ禍による講座の人数制限を解除したため、昨年度と比較して来館者は増えた。3月は直営への移行準備で講座を制限。	
			実績	22,734	23,970				
	単年で増	人	達成率	71.0%	74.9%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	コロナ禍による講座の人数制限を解除したため、昨年度と比較して来館者は増えたものの、来館者数は目標を下回っていたため。一方で、ごみ減量・リサイクルでは、新たに「3きり運動」の啓発をはじめると、市民への啓発と子どもたちを中心に環境教育を進めることができた。							
課題	りっくるの認知度を上げる必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本市唯一の環境啓発拠点であり、施設を有効に活用するため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	環境活動推進担当	連絡先	968-7153	
部長等名	松本 典洋	課等長名	中野 泉	リーダー	稲田 靖穂	担当	中村 優理子	森田 馨水

1.事業概要【Plan】

事業名	環境美化推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53212							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	—	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進						
主な取組	環境教育・美化活動の推進	根拠法令					
取組みの柱	美しいまちづくりの推進						
目的・背景	国際観光温泉文化都市松山にふさわしい美しいまちづくりを市民総参加で推進することを目的とする。 本市は道後温泉や松山城などの史跡、文化財、句碑などをはじめとする伝統文化や恵まれた自然環境があり、多くの観光客で賑わっていることから、平成15年7月、市内全域をポイ捨て禁止区域に指定し、市民・事業者・行政の協働による美しいまちづくりの推進を目的とした「松山のまちをみんなで美しくする条例」を施行した。						
対象・内容	【対象】 市民・事業者など 【事業内容】 美しいまちづくりの推進のため、事業所や自宅周辺など身近なところを定期的に清掃する「プチ美化運動」を実施する事業所や団体を募集して登録し、表彰している。また、観光客や市民が多く集まる市内中心部をはじめとする「美しいまちづくり重点地区」で清掃パトロールを実施しているほか、ポイ捨て禁止看板を無料配布している。 【備考】 令和6年度から、清掃課の市民大清掃事業を事務移管。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	清掃パトロール委託料		2,169
予算 (千円)	事業費計	2,190	2,401	4,549			美化啓発看板作成		79
	国費・県費	200	200	200					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,990	2,201	4,349					
決算 (千円)	事業費計	2,108	2,276			主な取組 内容 【R5】	・「プチ美化運動」の周知・啓発および優良団体等を表彰した。 ・「美しいまちづくり重点地区」の清掃及び啓発業務により、美しいまちづくりを推進した。 ・中学校にデザインを依頼して美化啓発看板を作成し、市民への意識啓発を図った。		
	国費・県費	169	79						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,939	2,197						
	(執行率)	96%	95%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	令和6年度に市民大清掃事業を統合		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	美しいまちづくりに 関する啓発回数		目標	12	12	12	12	令和4年度にポイ捨て禁止看板の更新に 合わせて啓発を強化したため、当該年度は 必要不可欠な啓発にとどめた。	
			実績	19	9				
	現状維持	回	達成率	158.3%	75.0%				
成果指標	プチ美化運動の登録者 (まち美化サポート犬含 む)		目標	350	350	350	350	まち美化サポート犬の登録が増えたため。	
			実績	377	384				
	現状維持	団体	達成率	107.7%	109.7%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	広報誌を使ったプチ美化運動の周知や、環境イベントでの啓発を実施したことにより、プチ美化運動とまち美化サポート犬の登録数が増加するなど、市民の美化意識の向上に繋がったため。							
課題	ポイ捨てに困っている市民が一定数いる。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	美化意識の向上に繋がる取組を継続する ことで効果を高める。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6434
部長等名	松本 典洋	課等長名	中野 泉	リーダー	網矢 宏明	担当	唐崎 健太郎

1.事業概要【Plan】

事業名	災害廃棄物等処理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
53131							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	—	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進						
主な取組	ごみの適正処理の推進	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第6条の2				
取組みの柱	適正処理の徹底						
目的・背景	・災害廃棄物を適正かつ迅速に処理し、生活環境の保全及び災害からの早期復旧・復興を実現することを目的とする。 ・本市はこれまで、平成30年豪雨、令和2年豪雨及び令和5年6月30日からの大雨により被災し、災害廃棄物の処理を行っている。						
対象・内容	【対象】 市民・行政 【事業内容】 ・生活環境保全上の支障を生じるおそれがあること等の基準を満たす被災家屋等の解体・撤去に係る支援を行う。 ・災害からの早期復旧・復興を図り、災害廃棄物の処理を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	災害復旧費	項	災害廃棄物 処理費	目	災害廃棄物 処理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	被災家屋等撤去工事費		11,433千円
予算 (千円)	事業費計	0	40,000	0			被災家屋等撤去費償還金	9,578千円	
	国費・県費		20,000						
	市債								
	その他								
	一般財源		20,000						
決算 (千円)	事業費計	0	23,366			主な 取組 内容 【R5】	・被災家屋等の解体・撤去に係る支援 ・災害廃棄物の処理委託		
	国費・県費		11,683						
	市債								
	その他								
	一般財源		11,683						
	(執行率)	0%	58%						
人役	正規職員	0.0	1.0	0.0		特記 事項	災害発生時のみ予算・人役が発生する		
	その他								
	合計	0.0	1.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	年度内に撤去完了した支援対象被災家屋件数		目標	-	10	-	-	公共建築課等の関係課の協力を得ながら、被災家屋の撤去を行うことができた。	
			実績	-	10				
	現状維持	件	達成率	-	100%				
成果指標	未処理の災害廃棄物量		目標	-	0	-	-	市有施設での受入や民間処理業者への委託等により、適正に災害廃棄物を処理することができた。	
			実績	-	0				
	現状維持	トン	達成率	-	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	国の補助金を活用しながら、年度内に災害廃棄物を適正に処理することができたため。							
課題	より迅速に災害廃棄物の処理を行うために、市職員の対応能力の向上等に努める必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	発災時には、早期復旧・復興を実現するために適正かつ迅速に災害廃棄物を処理する必要があるため。